

5 重要な会計方針及び財務諸表注記

〔重要な会計方針〕

1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

公有用地	・	・	・	・	個別法の原価法による。
代行用地	・	・	・	・	〃
特定土地	・	・	・	・	〃
完成土地等	・	・	・	・	〃
開発中土地	・	・	・	・	〃

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による。

無形固定資産・・・定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による。ソフトウェア(自社使用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

3) 賃貸事業の用に供する土地の評価・・・固定資産の減損に係る会計基準を適用

4) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・満期保有目的の債券で、償却原価法(定額法)による。

埼玉県公債 26-6 回(10 年)	時価	50,400,000 円
市場公募債 142 回(10 年)	時価	100,590,000 円
大阪市公債 26-9 回(10 年)	時価	100,450,000 円
大阪市公債元-4 回(10 年)	時価	98,280,000 円
京都府公債 30-13 回(10 年)	時価	29,781,000 円

5) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・支給見込額基準により計上

退職給付引当金・・・年度末在職職員の自己都合による退職手当要支給額を計上

6) 割賦収益の計上基準・・販売基準

7) 消費税等の会計処理・・税込経理

8) その他

リース取引・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引と同様の会計処理による。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

2) 現金及び現金同等物の年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,791,560,176 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△50,000,000 円
現金及び現金同等物	2,741,560,176 円